

科学技術の潮流

JUST研究開発戦略センター

(215)

枠組み拡大

科学技術・イノベーション（STI）政策では、どの技術やどの分野にいくら投資するかということに注目が集まる。しかしながら、どのような仕組みや手段を用いるかという枠組みも、研究開発やイノベーションに広く影響を与える。

これまでわが国のSTI政策は時代の要請に応じて枠組みを拡大させてきた。戦後、大学の基礎研究基盤を充実させ、さらに宇宙や原子力などでは、国が専門の研究開発組織を設立し、人材や知識、資源を結集した。産業政策が重視されると、産学官によるコンソーシアムを構築し

その枠組みについて、国内外の議論を俯瞰すると次のような方向性が見えてくる（図）。

政策手段に関して、公共調達や規制など、国際環境が大きく変化しているなかで、各国は、科学技術への投資の拡大に加えて、上記のような政策手法やアプローチに組み込んでいく必要がある。

社会システムの変革や新興技術の制度設計を進めるためには、研究開発を担当する省庁と社会課題や規制に必要である。また、市法や実験的アプローチ（NSF）は、新設の技術・イノベーション・パートナーシップ（TIP）局において、技術の社会実装に向けてデータや人工知能を用いた技術予測のモデル開発を行っている。また、欧州連合（E

社会変革と一体

例えば、米国立科学財団（NSF）は、新設の技術・イノベーション・パートナーシップ（TIP）局において、技術の社会実装に向けてデータや人工知能を用いた技術予測のモデル開発を行っている。また、欧州連合（E

研究開発を俯瞰する 6

科技イノベ 新たな枠組み必要



科学技術振興機構（JUST）研究開発戦略センターフェロー（科学技術イノベーション政策ユニット） 小山田 和仁

東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。産業技術総合研究所、日本学術振興会、政策研究大学院大学にて政策研究、研究マネジメントに従事。2017年より現職。経済協力開発機構（OECD）などの複数の国際プロジェクトにも参加。

科学技術・イノベーション政策の枠組みの拡大

科学技術・イノベーションを取り巻く潮流・環境の変化

- 持続可能かつ強靱な社会の実現の必要性
- 新興技術の社会的影響の増大（AI、合成生物学、量子技術など）
- 研究開発・イノベーションの様式の変化（DX、オープン化）
- 価値の多様化、ウェルビーイングの実現など

新たな科学技術・イノベーション政策の方向性

- 横断的・多層的連携
分野政策担当省庁との連携/ステークホルダー参画
- 政策手段の多様化
需要側の手段（政府調達、規制など）/間接的手段（プラットフォームなど）
- 資金の多様化
官民連携/新たな配分方式（懸賞金制度など）
- 手法・プロセスの革新
新規・実験的手法/柔軟なプロセスと学習/実行のための能力構築
- 多様な専門性やデータ分析の知見の結集と活用
人文・社会科学を含む専門性/データ基盤

U）は、共通到達目標（ミッション）と各分野政策との連携を加速させ、研究・イノベーションと社会変革を一貫して推進している。た新たな社会の要請に